

(第54期)

貸借対照表

(2023年3月31日現在)

株式会社リーガルリテール
(単位 円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	446,396,006	流動負債	383,905,120
現金及び預金	37,407,812	未払金	44,088,838
売掛金	368,441,535	未払法人税等	3,801,880
前払費用	43,025,195	未払消費税等	40,312,800
その他	2,277,300	未払費用	145,356,338
貸倒引当金	△ 4,755,836	契約負債	12,304,620
		預り金	26,941,644
固定資産	528,796,212	賞与引当金	101,710,000
有形固定資産	478,405,382	店舗閉鎖損失引当金	9,389,000
建物	356,253,637	固定負債	1,610,190,200
工具器具備品	122,151,745	長期借入金	1,232,246,422
無形固定資産	1,919,071	退職給付引当金	223,783,046
電話加入権	1,919,071	資産除去債務	154,160,732
投資その他の資産	48,471,759	負債合計	1,994,095,320
長期貸付金	191,759	(純資産の部)	
繰延税金資産	48,052,000	株主資本	△ 1,018,903,102
その他	228,000	資本金	10,000,000
		利益剰余金	△ 1,028,903,102
		その他利益剰余金	△ 1,028,903,102
		繰越利益剰余金	△ 1,028,903,102
		純資産合計	△ 1,018,903,102
資産合計	975,192,218	負債及び純資産合計	975,192,218

個 別 注 記 表

株式会社リーガルリテール

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定額法によっております。

(2) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

・一般債権 貸倒実績率法により計上しております。

・貸倒懸念債権 財務内容評価法により計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

③店舗閉鎖損失引当金

店舗閉店の意思決定時点において、閉店により発生が見込まれる原状回復費用等の閉店関連損失額について合理的な見積額を計上しております。

④退職給付引当金

従業員の退職金支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(3) 収益及び費用の計上基準

顧客との販売において、これらの履行義務を充足する時点は、通常製商品の引渡時であることから、当該製商品の引渡時点において収益を認識しております。

(6) 追加情報

当社は、当事業年度から、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

2. 貸借対照表等に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額		1,145,291,528 円
(2) 有形固定資産の減損損失累計額		151,559,627 円
(3) 関係会社に対する金銭債務	短期金銭債務	12,328,404 円
	長期金銭債務	1,232,246,422 円

3. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (円)	取引により発生した 債権又は債務	
						科目	当該事業年度末日 における残高(円)
親会社	(株)リーガルコーポレーション	(被所有) 直接 100.0	商品の仕入 資金借入 土地建物等を賃借 役員の兼任等	商品仕入(注2)	2,681,071,189	買掛金	—
				ロイヤリティ支払	49,653,200	未払費用	12,328,404
				賃借料	26,859,576	—	—
				販売手数料収入(注3)	1,960,879,748	—	—
				資金の返済(注1)	245,890,280	長期借入金	1,232,246,422
				支払利息	15,712,743	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 取引金額は、前期末残高からの増減額を表示しております。

2. 商品の仕入については、親会社より提示された価格により、市場の実勢価格を参考にしてその都度交渉の上決定しております。

3. 販売手数料の料率については、親会社と交渉の上決定しております。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (円)	取引により発生した 債権又は債務	
						科目	当該事業年度末日 における残高(円)
親会社の 子会社	(株)リーガルビジネスサポート	—	業務委託	給与業務等委託 (注1)	19,237,200	—	—

(注) 1. 業務委託料の支払については、兄弟会社より提示された価格により、市場の実勢価格を参考にして、その都度交渉の上決定しております。

4. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 Δ 12,736円28銭

(2) 1株当たり当期純利益 1,836円53銭

5. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

6. その他の注記

(企業結合等関係)

当社は、2023年1月25日開催の取締役会において、当社を存続会社、当社の兄弟会社である東北リーガルシューズ株式会社を消滅会社とする吸収合併を行うことを決議し、2023年4月1日付で吸収合併いたしました。

1. 取引の概要

(1)結合当事企業の名称及び当該事業の内容

(吸収合併存続会社)

名称 株式会社リーガルリテール

事業内容 靴の小売業

(吸収合併消滅会社)

名称 東北リーガルシューズ株式会社

事業内容 靴の小売業

(2)企業結合日

2023年4月1日

(3)企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、東北リーガルシューズ株式会社を消滅会社とする吸収合併方式であります。

(4)その他取引の概要に関する事項

本合併は、各社の経営資源を有効活用することで効率化を図るとともに、市場環境の変化や多様化する顧客ニーズへの対応力をより高めた販売サービス体制を構築することを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。